

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,028,922	流動負債	1,093,263
現金及び預金	49,790	買掛金	867,724
売掛金	1,589,888	リース債務	18,115
商品	27,368	未払金	53,715
貯蔵品	1,241	未払消費税等	8,616
仕掛品	946	未払法人税等	1,845
短期貸付金	1,231,720	未払事業所税	3,718
前払費用	69,391	前受収益	28,932
繰延税金資産	35,519	賞与引当金	80,828
その他	23,056	製品保証引当金	6,184
固定資産	342,282	その他	23,583
有形固定資産	117,035	固定負債	423,964
建物附属設備	8,612	リース債務	62,885
機械装置	153	退職給付引当金	316,993
工具器具備品	36,927	役員退職慰労引当金	44,085
リース資産	71,341	負債合計	1,517,227
無形固定資産	64,463	(純資産の部)	
電話加入権	3,522	株主資本	1,853,977
ソフトウェア	60,940	資本金	100,000
投資その他の資産	160,784	利益剰余金	1,753,977
貸倒懸念債権	176,384	利益準備金	25,000
貸倒引当金	△ 176,384	その他利益剰余金	1,728,977
長期前払費用	18,840	繰越利益剰余金	1,728,977
敷金	18,444		
繰延税金資産	123,488	純資産合計	1,853,977
その他	10		
資産合計	3,371,204	負債・純資産合計	3,371,204

個別注記表

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品は、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 仕掛品は、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能額を計上しております。なお、貸倒懸念債権176,384,237円は、その全額が当社元社員の不正取引による税務上の否認額であり、その全額を貸倒引当金として計上しております。
- (5) 製品保証引当金
完成ソフトについて無償で行う保証費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来の保証見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発の請負契約については、工事進行基準を適用し、その他については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

当社の元社員が不正取引を継続的に行っていたことが判明しました。この誤謬の訂正をするため、期首の利益剰余金を減額させております。影響額 105,941,600 円については、「株主資本等変動計算書」の「過去の誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 356,266 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,272,230 千円
短期金銭債務	10,006 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金等でありませ

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接90%	ソフトウェア開発、情報システム運用・保守受託、情報処理機器販売など	ソフト開発	1,148,716	売掛金	1,166,754
				運用業務	581,683	売掛金	57,288
				機器販売	46,703	売掛金	13,993
				機器賃貸	31,967	売掛金	770
				保守	555,733	売掛金	22,678
				N S P	385,275	売掛金	380

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 北海道旅客鉄道株式会社の取引条件は、見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社北海道 ジェイ・アール 商事	—	ソフトウェア開発、情報処理機器販売	ソフト開発	—	売掛金	—
				機器販売	118,513	売掛金	35,794
				保守	13,628	売掛金	7,096
				NSP	2,090	売掛金	210
	資金の貸付	CMS短期貸付金利息の受取	1,880	短期貸付金	1,231,720		
	資金の借入	CMS短期借入金利息の支払	—	短期借入金	—		

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 株式会社北海道ジェイ・アール商事との情報処理機器販売などの取引条件は、見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付及び借入の取引条件は、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で剰余金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

V 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 926,988円56銭
- 1株当たり当期純利益 16,059円80銭

VI 当期純損益金額

当期純利益 32,119千円

VII その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報に関する注記については単位未満を四捨五入しております。